

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第2節 地域福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び地域福祉を意識した事業実施の充実が図られた。今後も、総合管理業務委託業者との連携を図り施設管理を行うとともに、災害等、有事の際の施設運営についても整備に努めていく。	R1年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを 4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公平をすべての人に 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	98,540千円	97,396千円	こどもと福祉の未来館利用者数	こどもと福祉の未来館利用者数	目標設定の考え方・根拠 利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び事業の実施が利用者数につながり、地域福祉活動の活性化に反映されるため、地域福祉の拠点として設置された当館の目標指標とするもの。	R1年度に改善した点							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	102,467千円	98,426千円				R1目標値が未達成の理由・分析			R1年度に改善した点				
	こどもと福祉の未来館管理運営事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した施設の維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃・設備の点検保守・警備・貸出施設の管理運営や地域福祉に資する自主事業を実施する。	1.35人	非常勤特別職		121,000人	188,554人								
			11,313千円	臨時職員		0.40人	R1実績								
期間	平成28年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	179792人	R元年度目標	R1実績	目標達成済	様々な状況を抱えた利用者からのニーズを反映した施設提供を行うべく、利用者からの意見をいただく機会を設けるとともに、昨今の社会情勢を汲んだ、より良い施設運営に取り組むことで利用者の満足度の向上を図っていく。							
		1.35人	非常勤特別職		121,000人	179,792人									
		11,221千円	臨時職員	0.40人	R2年度目標			評価者							
					121,000人			地域福祉センター長 大出 久美							
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	ボランティア活動の推進をはじめとし、各地区にCSW(コミュニティソーシャルワーカー)を配置し、地域生活課題の解決に向けての取り組みを行うなど、社協の活動は本市の地域福祉の推進を実践する重要なものといえる。拠点の開拓など容易には進まない面もあるも、概ね目標に向かい順調に取り組んでいると言える。	R1年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も 1. 貧困をなくそう	17. パートナリシップで目標を達成しよう 4. 質の高い教育をみんなに		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	72,000千円	72,000千円	①年度当初補助対象職員 ②年度当初全職員 ③	社協の地域福祉活動計画in所沢(ところWITHプラン)の具体的なとりくみのR2目標値に対する達成率の平均値	具体的な取り組みの達成率(現状値÷目標値)の平均値	R1年度に改善した点							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	72,000千円	72,000千円				R1目標値が未達成の理由・分析			R1年度に改善した点				
	社会福祉協議会補助金	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。	0.11人	非常勤特別職		74.6%	73.2%								
			922千円	臨時職員		R元年度目標	R1実績								
期間	S43～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①23人 ②204人 ③	R2年度目標	R1実績	目標値の設定されている16の指標のうちR2目標値を達成しているものが4つとなっている。地区社協等の地域福祉推進の組織づくりや、地域でのサロンをはじめとする活動拠点の開拓といったハード面の課題が影響する数値等が低い達成率であったことが影響している。	本市の地域福祉の推進が図られていく上で、社協の活動が大きな役割を果たしており、今後もその活動が安定的なものとなるよう、適正な補助を引き続き実施していく。							
		0.16人	非常勤特別職		87.5%	86.1%									
		1,330千円	臨時職員	0.40人	100.0%			評価者							
								地域福祉センター長 大出 久美							
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて積極的に助言・協力・指導を行うことで、地域福祉の一層の推進が図られることから、継続的に支援を行っていくものとする。	R1年度に改善した点	17. パートナリシップで目標を達成しよう 1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を 16. 平和と公平をすべての人に		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	58,729千円	56,694千円	①委員活動日数(委員活動の延べ日数) ② ③	総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数	各地区民児協にて実施した、総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数	R1年度に改善した点							
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	61,839千円	56,870千円				R1目標値が未達成の理由・分析			R1年度に改善した点				
	民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。	1.40人	非常勤特別職		168日	184日								
			11,732千円	臨時職員		0.35人	R元年度目標							R1実績	
期間	S25年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①64,685日 ② ③	R2年度目標	R1実績	目標達成済	令和元年度末からの感染症拡大防止のための緊急事態宣言を受け、民生委員の活動のあり方、今後の活動方法(特に見守り活動)等が問われている。連合会と情報共有を図りながら協議・検討をしていく。							
		1.25人	非常勤特別職		168日	184日									
		10,390千円	臨時職員	1.20人	168日			評価者							
								地域福祉センター長 大出 久美							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	自立相談支援事業、家計改善支援事業が大幅に増加していることから、生活困窮者自立相談支援事業の周知が進んでいるものと考えられる。	R1年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
	重要(内家計相談支援事業は最優先)	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	39,325千円	36,542千円	①自立相談支援事業延べ相談件数	相談件数、学習支援事業参加者数増加率 今年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)÷昨年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)	生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標は相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。	R1目標値が未達成の理由・分析			更なる事業周知のためチラシをわかりやすい内容に刷新した。また、水道料金督促に同封している周知カードについても水道の内容に特化したものに変更し、わかりやすい内容に刷新した。学習支援事業では周知のチラシを新規に作成し、生活保護世帯への訪問時に配付するなど従来と異なる周知を行った。				
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②家計改善支援事業参加者数	H30年度目標						H30実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	生活困窮者自立支援法	53,831千円	48,320千円	③学習支援事業延べ参加者数	100.0%						99.5%			引き続き、生活困窮者の抱えている複合的な課題を整理・分析していく。そのニーズを把握し、より効果的な支援が受けられるような新規事業を計画し、「支援につながない困窮者」の減少につなげていく。	
	生活困窮者自立促進支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績	どのよう貢献したか							
		生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○「自立相談支援事業」生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等 ○「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 ○「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援	0.79人	非常勤特別職 2.00人	①4,879件	100.0%	122.2%	適切な社会保護制度及び対策の実施 無償かつ質の高い中等教育の補助							
	期間	H27年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	② 639件	R2年度目標									
		0.79人	非常勤特別職 2.00人	③ 544人	100.0%										
生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	就労を開始した者、就労収入が増えた者は横ばいであったが、就労支援利用者数は前年を大幅に上回った。今後も生活保護受給世帯の自立に向けた支援を継続していく必要がある。	R1年度に改善した点	1. 貧困をなくそう			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,835千円	3,585千円	①就労支援利用者数	就労支援収入成果 (就労開始者+就労収入増加者)÷就労支援利用者数	生活保護世帯の自立の助長を目的としていることから、目標値は、就労支援相談件数のうち就労を開始した件数と就労収入が増加した件数の割合とする。	R1目標値が未達成の理由・分析			既存の生活保護世帯だけでなく、生活保護の新規相談段階から積極的に就労支援利用を促すこととした。				
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②就労を開始した者	H30年度目標						H30実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	生活保護法	2,454千円	2,399千円	③就労収入が増えた者	50.0%						63.4%			COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の影響による経済不況により求職活動は厳しい状況にある。しかしながら自立のための支援策としての必要性は高く、継続して実施していく必要がある。今後も、他機関との連携を図りながら、さらに充実した支援を行っていく。	
	生活保護受給者に対する就労支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績	どのよう貢献したか							
		生活保護法が目的とする自立助長を促進するため、生活保護受給者に対する就労支援策として専門的知識及び資格を有する者に就労業務を行わせるもので、就労阻害要因がないにもかかわらず就労に結びつかない方等を対象に支援する。	5.26人	非常勤特別職 1.50人	①302	50.0%	52.3%	適切な社会保護制度及び対策の実施 働きがいのある仕事の達成							
	期間	H19年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②143	R2年度目標									
		5.26人	非常勤特別職 1.00人	③15	50.0%										
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成年後見制度利用促進法及び国の利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。元年度は講演会の参加人数は少なかったが、参加者からは好評を得ている。引き続き制度の周知啓発に努めていく。また、成年後見制度推進検討委員会委員を委嘱し、市町村計画の策定や中核機関の設置に向けた協議を行った。	R1年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,958千円	6,792千円	①周知啓発講演会参加者数	講演会参加者の理解度	理解できた人22人÷回収数25枚×100	R1目標値が未達成の理由・分析			みんなで考える市の仕事ワークショップのテーマに「成年後見制度の普及啓発の手法」が採用され、市民20名の参加があった。成年後見制度推進検討委員会を再組織し、委員の委嘱及び第1回委員会を開催、市町村計画の策定や中核機関の設置に向けた協議を行った。				
	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②理解者数	H30年度目標						H30実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
	成年後見制度利用促進法	6,958千円	6,861千円	③	100.0%						92.0%			市民に成年後見制度が広く認知されているとは言い難く、多くの方が参加しやすい講演会、研修会を開催するなど、周知啓発に努めていく。また、市の利用促進計画の策定に向け、成年後見制度推進検討委員会にて協議検討を進めていく。	
	成年後見制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績	どのよう貢献したか							
		広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	0.50人	非常勤特別職	①28人	100.0%	88.0%	制度の必要な方が必要な時に利用できるよう、周知啓発、制度の利用支援等を進めている。							
	期間	平成26年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②22人	R2年度目標									
		0.53人	非常勤特別職	③	100.0%										